

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、器具及び備品

定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職金支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

職員の退職給付に備えるため、法人の退職金支給規程に基づき退職金を支給している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

当法人では、事業区分が1つしかないため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳書（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、拠点区分が1つしかないため作成していない。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 知足常楽会拠点区分（社会福祉事業区分）

「法人本部」

「ケアハウス知足荘」

「健康福祉に関する調査及び研究」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	67,300,000	0	0	67,300,000
建物	174,293,050	0	11,751,729	162,541,321
合計	241,593,050	0	11,751,729	229,841,321

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	307,287,572	144,746,251	162,541,321
建物	28,885,530	27,492,803	1,392,727
構築物	3,035,428	2,385,383	650,045
器具及び備品	1,841,500	1,841,497	3
合計	341,050,030	176,465,934	164,584,096

8. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし